

## 松谷会長記者会見の概要

日 時：令和4年10月14日（金） 15時00分～15時20分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

記者：

相場は乱高下の状況であるが、投資信託への影響はどうであろうか。足下、資金流入額は増えているが、金融引き締めが長期化するという展望もあるなかで、投資家が資産形成として投資信託を選択することの判断に影響を及ぼすのかどうかについて、どうお考えか。

松谷会長：

おっしゃるとおり、市況は不透明であり、混乱している中、2022年9月は、値下がりしたタイミングで投資する、比較的短期のいわゆる逆張り投資の資金も流入していると見られる。このような資金が市場に流入することは、それで市場が成り立っている一面もあり、悪いこととは捉えていない。商品分類別に見ても、これまで資金流出傾向であった国内株式への資金流入が増えているのは、そういった逆張り投資の動きが反映されたものだろう。一方で、バランス型投資信託への資金流入額も増えており、これは積み立てで投資をしている方々の動きが反映されたものと思われる。また、DC専用ファンドについて見ても、一部に短期的な市況を受けた資金の動きがあるかもしれないが、月間で900億円程度の資金が流入していることが確認できている。不安定な市場の中であえてタイミング投資をしている方々のなかには、混乱している方がいるかもしれないが、資産形成を長期で捉え、積立投資を続けている方々は、10年先、20年先のためにという意識をお持ちであるため、投資判断にブレが生じることは少ないのではないかと考えている。

記者：

先高観とまでは言えないかもしれないが、そこまでの不安感はないと見ているか。

松谷会長：

タイミング投資をしようとしている方々のなかには、不安感を持っている方もいるかもしれない。一方で、株価が大きく下落したところで、買おうという人もいると思うので、投資家によって投資スタンスは様々であると思っている。

記者：

9月になり、2022年度の上半期のデータが出たが、株式型投資信託(除くETF)の資金流入額が2021年上期・下期を下回り、減速していることについて、どうお考えか。

松谷会長：

年明け以降、市況はかなり不安定な状況が続いているなか、長期で積立投資を続けるのであれば、損益を考えるのは20年後、30年後のことなので足もとの状況は気にしないという方が多くいる一方で、今始めていいのかと思う人がいることも事実であろう。資産所得倍増

プランが固まり、市況が落ち着いた状況で、投資をはじめようという人が増え、ひいては、投資信託への資金流入額も順調に増えていけばよいと考えている。

記者：

資産所得倍増プランに関連して、中間層への資産形成の支援として、中立的なアドバイザーのような役割が必要という意見があるが、必要であるか否か、また必要と考える場合は、その要件としてどのような要素が求められるかについて伺いたい。

松谷会長：

今、そのような議論が進んでいることは承知しているが、中立的かどうか、特定の金融機関から独立しているかどうかは問われるものではないと考えている。IFA(独立系フィナンシャルアドバイザー)も金融機関とは何らかの関わりはあるだろうし、アドバイザーがその金融機関の金融商品とつながっていることを理由に適切な対応ができないとも思わない。重要なことは、商品ありきではなく、投資を行う一人ひとりのライフプランに沿ったマネープランをつくるのが大事であるということが、金融機関の従業員の方々にも、一般個人の方々にも定着することであろう。これを公的機関のみが担うべき(金融機関では問題がある)とは考えていない。繰り返しになるが、皆がライフプランをしっかりとつくっていくことが大事であると、若い方からシニアの方まで、国民の皆様に着用することが大事であると考えている。

記者：

中立性、独立性を厳密に意識するのではなく、個人のライフプランに沿ったマネープランが大事であると定着することの方がより重要である、ということであろうか。

松谷会長：

そのように考えている。中立性とは何かという話にもなる。金融機関が商品提案の前提として、顧客の意向に沿ったライフプランをつくるのが望まれるが、場合によっては、取扱商品の営業ありきとなり、前段のお金の相談がなかなかできないという声も聞く。まずはファイナンシャルプランをつくる、という共通認識が持てるならば、アドバイザーの役割を担うのは、公的組織でもよいし、金融機関であってもよいだろう。中立的かどうかということよりも、皆にライフプラン、マネープランをつくるのが先決との意識が定着することが大事であると考えている。

記者：

市況が下がり、投資信託全体の残高は減少しているが、インデックス型投資信託の残高は増加し、公募株式投信(除くETF)において、比率が4分の1にまでなり、影響が大きくなっているように思うが、これについて、どのような印象を受けているか。

松谷会長：

長期的には、米国等に投資するのがよいと考える、積立投資を行う若い方々が多くいらっ

しやることが、米国株指数に連動するインデックスファンドが増えている一因と考えられる。

記者：

MRF から 4,000 億円程度資金が流出しているが、これはタイミング投資をしている投資家の動きであろうか。

松谷会長：

そうであろう。

以上